

拠出金名：日・ASEAN統合基金(JAIF)

国際機関等名	東南アジア諸国連合 (英文名称・略称) Association of Southeast Asian Nations(ASEAN)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省通商政策局アジア大洋州課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	-	-	-	-	-
平成20年度	809,335	7,162	-	1米ドル = 113円	100
平成19年度	-	-	-	-	-
当該拠出金の目的・用途等	ASEAN統合に資する事業の実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等				国際機関等の財政(注) (2010年8月31日現在)(千米ドル)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)		
1位	日本	7,162	100.0	当該年度の収入 98,813	
2位				当該年度の支出 36,804	
3位				次年度への繰越 311,068	
4位				会計検査機関名	
5位				ERNST & YOUNG	
上記の比率及び順位は平成20年度のもの					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ASEANは、東アジアの地域協力において中核的役割を果たしており、将来の東アジア共同体構築に向けても、ASEAN統合の進展は極めて重要。ASEANは、域内経済格差の是正及び連結性の向上をASEAN統合に向けた最優先課題として掲げ様々な取り組みを行っており、我が国はそのようなASEANの取り組みを評価し、積極的に支援している。ASEAN統合の進展とともに、加盟各国間の調整を行うASEAN事務局の役割の重要性は高まっており、事務局の機能強化を我が国として支援する必要がある。2008年12月、ASEANの基本文書である「ASEAN憲章」が発効し、2015年までのASEAN共同体形成という目標実現に向けて、ASEAN各国は代表部をジャカルタに設置するとともに、ASEAN事務局の機能強化等の改革を図っている。我が国としては、ASEANの機能強化を図るための積極的な取り組みを評価している。					
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	60 人 0 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
ASEAN事務局は「ASEAN加盟国10カ国の国籍を有するもの」を職員採用の条件としているため、日本人は職員採用の対象外である。					

(注)2010年10月1日にジャカルタにて開催された第1回日ASEAN合同協力委員会でのASEAN事務局提出資料に基づく。